

ESGの取り組み

▶ 安全 健康 品質 人権の尊重 人づくり・働き方 サプライチェーン 社会貢献活動

ESGの取り組み

Social(社会)

安全

日野自動車は、トラック・バスメーカーとして『安全』に関する取り組みを企業経営の最重要課題のひとつと位置づけています。とくにお客様の安全に関する「製品安全技術の追求」と、社員の安全に関する「労働安全の取り組み」を重点に、考え方や実際の取り組み事例などをご紹介します。

○ 製品安全技術の追求

製品安全技術に対する基本的な考え方

日野自動車では「製品安全技術」を製品開発における重点課題と置き、「交通事故死傷者ゼロ」という交通社会における、究極の願いの実現に貢献すべく、より安全な製品の開発・設計を進めています。

「車：車の安全性追求」、「人：安全運行の支援」、「交通環境：安全な交通環境の実現に向けた働きかけ」など、多様な側面から安全性向上に努め、加えて実際に社会で起きている交通事故の原因やお客様の声を製品開発に反映させることも重要であると考えています。

安全な交通環境を目指す「トータルセーフティ」

日野自動車は、安全運転のための運行管理から、事故を起こさないための予防安全、もしものときの衝突安全まで、それぞれの段階において安全性を高めるための取り組みを進めています。

この車両運行の一連のプロセスにおいて、安全を追求する考え方が「トータルセーフティ」です。

この「トータルセーフティ」の考え方のもと、トラック・バスを直接ご使用いただくお客様のみならず、すべての道路利用者の安全を念頭に置き、新たな安全技術の開発と普及に取り組んでいきます。

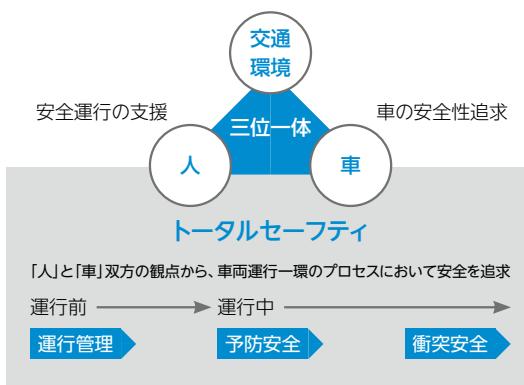
(関連ページ「3つの方向性：安全・環境技術を追求した最適商品」は [詳しくは P.16](#)

交通社会の究極の願い

「交通事故死傷者ゼロ」

の実現に向けて貢献

安全な交通環境の実現に向けた働きかけ



ESGの取り組み

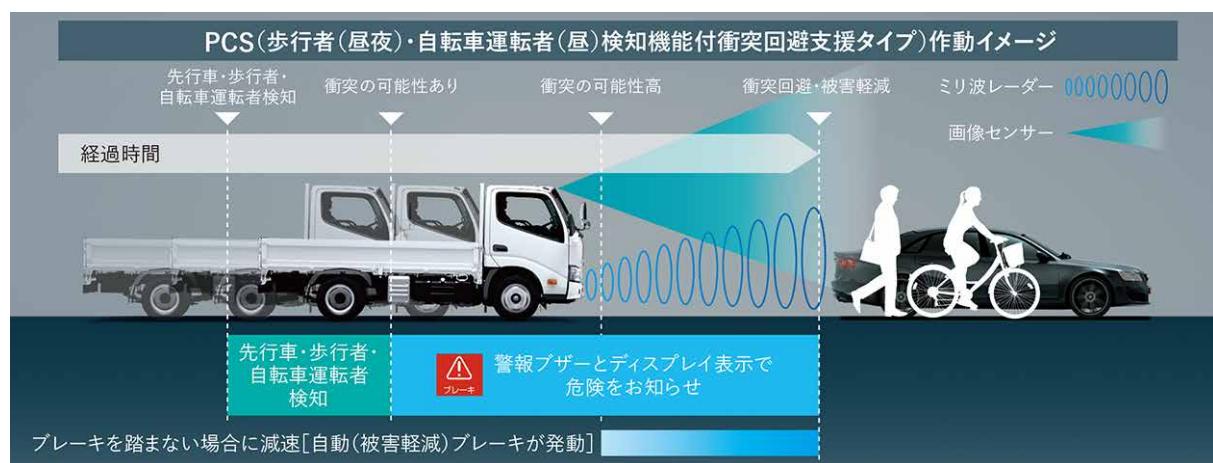
▶ 安全 健康 品質 人権の尊重 人づくり・働き方 サプライチェーン 社会貢献活動

安全技術・装備

◆PCS(プリクラッシュセーフティ: 歩行者検知機能付衝突回避支援タイプ)のさらなる改良

歩行者を巻き込む事故を防ぐことは、自動車メーカーにとっての共通の課題といえます。日野自動車ではこの歩行者事故の未然防止に貢献するべく、PCS^{*}の機能をさらに向上させています。衝突時の速度を抑え、衝突被害の軽減に寄与するこれまでの技術に加え、ミリ波レーダー+画像センサーを搭載することで、停車中の車両や日中の歩行者のみならず、自転車運転者や夜間の歩行者も検知対象とすることで、交通事故リスクの低減に貢献しています。

※PCSはトヨタ自動車(株)の登録商標です



◆ドライバー異常時対応システム(EDSS: Emergency Driving Stop System)

ドライバーが急病等で運転操作の継続が困難となった場合に、ドライバー自身やもしくは乗客がスイッチを押すことで、車両停止を支援するシステム「ドライバー異常時対応システム(EDSS)」を、さらに進化させています。ドライバーの運転姿勢や車両の挙動をモニターし、体調急変などドライバーの異常を自動検知して徐々に減速し、車両を停止させる機能を追加しました。

2018年7月発売の大型観光バス「日野セレガ」ではトラック・バスで世界初、2019年7月発売の路線バス「日野ブルーリボン ハイブリッド 連節バス」では路線バスで世界初となる標準装備を行うなど、進化したシステムにより交通事故を未然に防止し、お客様の安心・安全な運行にさらに貢献します。



ESGの取り組み

安全 健康 品質 人権の尊重 人づくり・働き方 サプライチェーン 社会貢献活動

◆前進誤発進抑制機能

ドライバーのアクセルの踏み間違えによる衝突事故を防止すべく、日野自動車はソナーセンサーを車両前方に装備し、コンビニエンスストアなどの壁面ガラスもしっかり検知する「前進誤発進抑制機能」の車両への搭載を進めています。

アクセルを踏み間違えた場合などに、マルチディスプレイ表示と警報音でドライバーに注意を喚起するとともに、エンジンの出力制御とブレーキ制御により、衝突回避に貢献します。

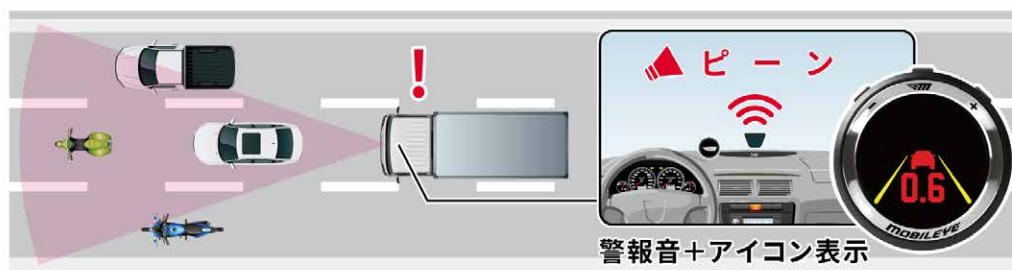


◆既販車の安全装備の充実

日野自動車は、新車のみならず、既販車への安全装備も充実させ、交通事故の未然防止に努めています。

・後付け衝突防止補助システム「モービルアイ」

日野自動車は2018年1月末より後付け衝突防止補助システム「モービルアイ」(製造: Mobileye社、日本における販売代理店: ジャパン・トゥエンティワン株式会社)の取り扱いを全国の販売会社で開始しています。車両のフロントガラスに取り付けたカメラによって、前方車両や歩行者、車線を検知し、アイコン表示と警報音でドライバーに危険を知らせる装置で、追突や車線逸脱による事故の防止に貢献します。



ESGの取り組み

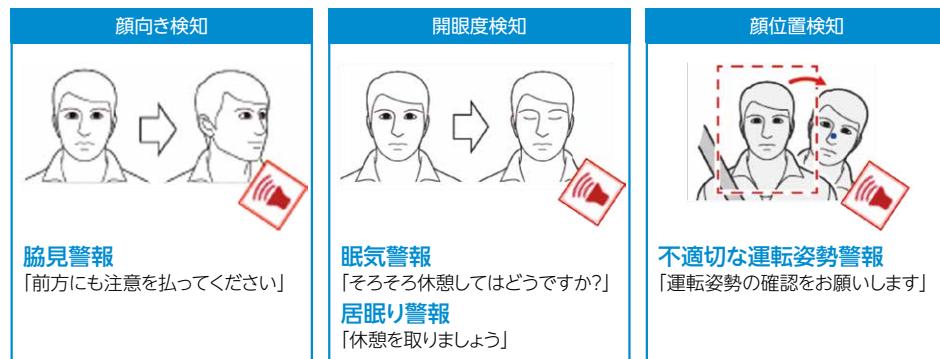
安全 健康 品質 人権の尊重 人づくり・働き方 サプライチェーン 社会貢献活動

・ドライバーステータスマニター

日野自動車は2018年5月より、既販車への後付け安全補助装置として、脇見・居眠り警報装置「ドライバーステータスマニター」(製造：株式会社デンソー)を全国の販売会社で取り扱いを開始しています。車室内のカメラで撮影したドライバーの顔の画像から、脇見、眠気、居眠り、不適切な運転姿勢などの運転状態を推定し、音声で警告する装置で、前方不注意などによる事故の防止に貢献します。



車室内に設置するカメラ



トラックの安全技術・装置についてはこちら

バスの安全技術・装置についてはこちら

◆お客様の車両安全運転の支援

日野自動車はお客様の安全な運転を支援するため、安全運転講習を積極的に展開しています。日本初の自動車メーカー直営の常設型お客様向け講習施設「お客様テクニカルセンター」(所在：東京都羽村市)では2005年の開設以降、2020年3月時点で累計来場者数が9万人を超えるお客様にご利用いただいています。今後も引き続き、お客様の安全運転を支援し、社会全体の交通事故の未然防止に努めています。



お客様テクニカルセンター外観



安全運転講習

安全運転講習についてはこちら

製品安全技術に対する今後の取り組み

『交通事故死傷者ゼロ』は日野自動車にとっての究極の願いであり、その実現に一歩でも近づけるべく、今後も製品安全技術を磨いていきます。お客様のニーズを的確に捉え、トラック・バスメーカーとして、それ以上の技術でお応えすることで、社会全体の人・物の移動を支えることにもつながると考えています。今後は、社会で起きている交通事故の撲滅に向け、製品安全技術の向上に全力で取り組んでいきます。

ESGの取り組み

▶ 安全 健康 品質 人権の尊重 人づくり・働き方 サプライチェーン 社会貢献活動

○ 労働安全に関する取り組み

労働安全についての基本的な考え方

日野自動車は、「安全はすべての業務に優先する」を安全衛生の基本理念として掲げ、労働災害の未然防止に向けた取り組みを進めています。

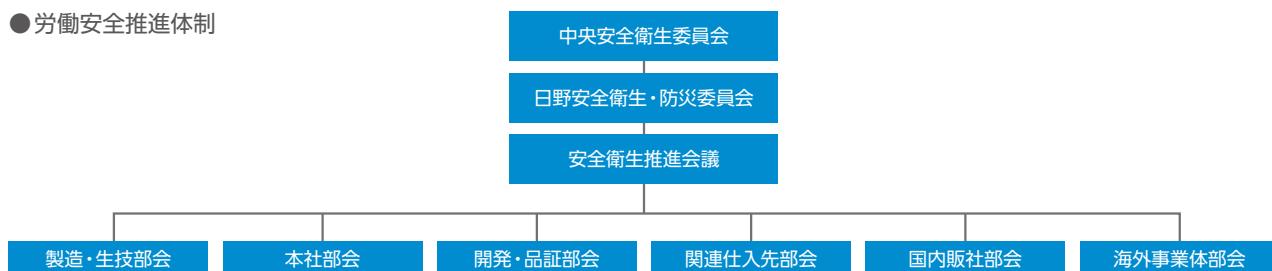
社員が安全に働くことのできる職場づくりを進めるだけでなく、社員の安全意識の醸成をおこなうことで、労働災害のリスク低減を図っています。

労働安全の推進体制

日野自動車は、労働安全に関する重要課題（全社方針など）を審議・決定する機関として、日野安全衛生・防災委員会を設けています。そして各事業場でもそれぞれ安全衛生委員会を設け、日常業務のなかで安全な職場づくりを実践しています。

それらの活動状況については、全社総括安全衛生管理者が中心となり監視・確認をすることで、PDCAサイクルが運用される仕組みを構築しています。

● 労働安全推進体制



安全に働くことのできる職場づくり

◆ リスクアセスメントに基づく職場の安全対策

各生産事業所を中心に、リスクアセスメントをおこない、労働災害につながりうる危険箇所の洗い出しを定期的におこなっています。

なお、リスクが認められた箇所については即時対策をおこない、徹底した労働災害の未然防止に努めています。今後もリスクとなりうる要素を未然に摘み取り、労働災害の根絶を目指します。

◆ 安全パトロール

日野自動車では製造現場のみでなく、事務所を含む各事業所全体を対象とし、安全パトロールをおこなっています。日常業務を進めるなかで、災害につながりうる要因を、一つひとつ地道かつスピーディーに取り除くことで、労働災害の未然防止を図ります。

ESGの取り組み

▶ 安全 健康 品質 人権の尊重 人づくり・働き方 サプライチェーン 社会貢献活動

労働安全意識の向上に向けた取り組み

◆歩行マナー順守活動

日野自動車では、全社員に対して安全意識や安全基本行動(ポケットに手を入れて歩かない、携帯電話を操作しながら歩かないなど)の重要性の浸透を目指し、さまざまな形での啓発活動をおこなっています。

海外でも同様の取り組みをおこなっており、日野ベトナムでは2015年3月時点で工場内に歩行帯がない状態でしたが、同年7月より歩行帯、指差し看板、指差しマークを順次設置しました。

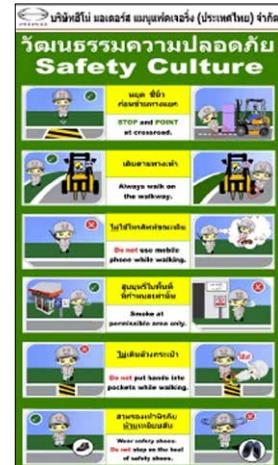
安全講習を行い歩行マナーを徹底し、2019年12月時点で順守率100%を継続しています。



安全基本行動を呼びかけるのぼり(国内)



日野ベトナムに設置した看板



安全ポスター(ベトナム)

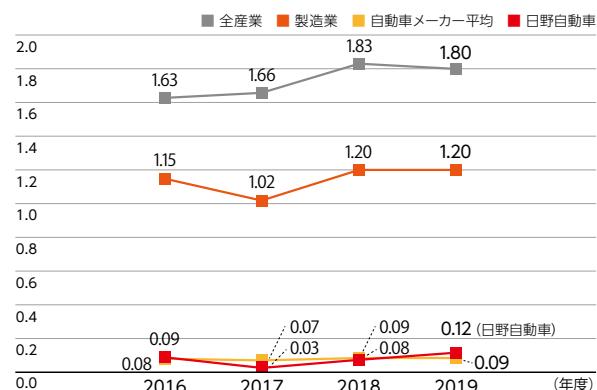
◆安全教育の強化

社員の安全意識のさらなる向上や、労働安全に関する知識の習得のため、階層・職種に応じた安全教育をおこなっています。

2019年度には労働災害が起きた原因の分析を行い、入職1年末満の経験の浅い社員と、高齢者の事故が増えていることがわかりました。そこで入職1年以内の社員を対象にした研修は、事故の未然防止につながる内容に見直しました。

また高齢者は転倒事故が多いことがわかり、安全教育の中で歩行と身体機能の理解、転倒事故のメカニズム、歩行時の注意点などの啓発をおこなっています。

●産業別休業度数率の推移



(出典)全産業、製造業:厚生労働省 労働災害動向調査

自動車メーカー平均:(一社)自動車工業会所属14社の平均

※度数率=(労働災害による死傷者数／延べ実労働時間数×1,000,000)

今後の取り組み

労働安全に関する取り組みに、終わりはありません。実際に労働災害件数は着実に減ってきていますが、「労働災害ゼロ」という究極の目標に向けては、より一層の取り組み強化が必要です。

今後も労働災害の撲滅を目指し、すべての事業所において安全教育や安全パトロールなど地道な取り組みを継続・強化し、たゆまぬ努力を続けることで、現在根付いている「安全文化」をさらに強固にしていきます。